

国土審議会調査改革部会地域の自立・安定小委員会の審議状況について (第2回調査改革部会(9月1日)への経過報告案)

1. 開催状況

第1回委員会 平成15年7月7日(月)

- (1)地域の自立・安定小委員会における検討事項等について
- (2)人口減少下の人口分布の現状と展望について 他

第2回委員会 平成15年7月28日(月)

- (1)成熟する経済社会のトレンド 他

第3回委員会 平成15年8月12日(火)

- (1)地域産業の動向について 他

第4回委員会 平成15年8月20日(水)

- (1)地域社会の現状と展望 他

2. これまでの主要な論点と意見

(1) 人口減少下の人口分布の現状と展望について

< 主要な論点 >

今後の人口分布、特に地方圏における低密度・無居住の領域の拡大が地域社会に与える影響をどのように捉えるか。また、国土政策上、どのような対応が考えられるか。

今後、特に地方中枢・中核都市からの遠隔地において、大幅な人口減少となる見込みであり、地方圏を中心に低密度・無居住の領域が顕著に拡大。

都市の盛衰の二極分化が顕在化する中、地域ブロックを牽引すべき地方中枢・中核都市の拠点性や地方都市のあり方はどうなると考えられるか。また、国土政策上、どのような対応が考えられるか。

今後、都市規模の盛衰の二極分化(中心都市規模30万人以下の都市圏では市街地人口が僅かな規模に縮小する見込み)が顕在化。

東京圏への人口集中をどのように考えるか。東京を始めとする大都市の人口過密問題をどのように捉えるか。

東京圏への人口集中は、主として20歳台の東京圏からの転出の減少により、90年代後半以降再び増加。

< 主要な意見 >

・地方圏のみならず大都市圏外縁部でも人口減少が起こり、地方圏や大都市圏郊外の撤退が大きな論点となる。

・地方でも市街地は維持され、逆に、市街地以外の地域の人口が劇的に減少す

るという2極分化が起こるのではないか。

- ・いかに戦略的にメリハリをつけて人口減少を誘導していくのが重要。
- ・まちづくりについては、「ほどよいまち」が魅力的な核となり、無居住化した地域と相互補完関係で魅力を高めあっていくことが可能。
- ・山間地で無居住地域が出てくるのが目に見えている中で、地域の国土管理をどうするかが重要な課題。

(2) 成熟する経済社会のトレンドについて

< 主要な論点 >

日本経済の見通しについてどのように評価するか。労働力人口の減少に対応して女性・高齢者の労働力率を引き上げるために有効な政策はなにか。

日本の今後の労働力人口は大幅な減少。経済成長率は、労働生産性の増加等により成長率は0～1%台で推移すると見込まれる。

所得の地域間格差をどう評価するか。都道府県内の格差はどうか。生産性向上のための施策は何か。国土計画は所得格差是正を前面に打ち出すべきか。

県間格差は90年代以降縮小傾向にある。一人当たりGDP格差は生産性格差が主要要因であり、将来的には生産性の変化がない限り地域間格差の大幅な縮小は見込めない。人的資源の面では各地域は特色ある地域資源を有する。

国民の価値観の変化などが生じるなか、国土計画に求められる役割は何か

国民の価値観は「物質的豊かさ」より「心の豊かさ」を重視し、また経済的繁栄より歴史・伝統、自然、文化・芸術を重視する方向に変化してきている。他方、自由時間は高齢化の進展などにより相対的に増加する。

< 主要な意見 >

- ・予測値の幅の中で良い方を達成するためには何が必要かといった観点が重要。
- ・女性の労働力率を積極的にあげていくことは、結局は家事労働を市場に出すこととなり、果たして地域の豊かさにつながるかどうかは疑問。
- ・所得格差がなくなることはありえない。生活の質の評価の仕方を国民のコンセンサスとしていくことが必要。
- ・価値観が変わる中で、インフラ整備より指針の提示が重要ではないか。
- ・自立のために地域が頑張ることが可能となる仕組みやルールづくりが必要。

(3) 地域産業について

< 主要な論点 >

今後、地域を担う産業は何か。また、地域産業の発展上の課題として何を考えたいか。

地域経済は東京圏を頂点とした経済構造。地方圏でもサービス化が進展しているが、第2次産業の低迷を吸収できずにいる。

産業集積拠点の集約化は地域経済にどのような効果をもたらすのか。

一般に集積の高い都市圏では失業率が低い。

地域労働市場はどのような方向にあるのか。また、課題は何か。

新卒では無業率が高まる一方、地元就職率も高まっており、転職も地域内入職率が高まっているが、新規求人も限られる中、失業率が上昇している。
地域産業政策における国、地方自治体、そして国土計画の役割は何か。

< 主要な意見 >

- ・ 地域を担う産業について、誘致をきっかけとして技術の地域化を図り、地域の中で高めてくことにより、衰退しにくい地域形成ができる。
- ・ 国内の製造業機能としては、新しい製品開発や付加価値の高い製品生産が重要で、試作品を一通り作れるサイクルをもった地域が生き残る。
- ・ 1つの産業で地域全体を支えるのは困難。参加している人々がいきいきしていることとそれによる地域の潤いとが複合する政策を考えなければならない。
- ・ 今後の日本の地域産業のあり方を考えると、数値では現せない豊かさを目指してはどうか。
- ・ 地域産業政策は、社会資本・企業誘致・資金・人づくり・結婚問題等の課題をすべて考慮した、国土計画上のトータルな体系として考える必要がある。

(4) 地域社会の現状と展望

(P)

(5) 小委員会における検討事項等について

< 主要な意見 >

- ・ 30万人～50万人の「生活圏域」や10万人規模の「ほどよいまち」という考え方では、切り捨てられる地域が出てくる。
- ・ 二層の「広域圏」で表現される都市の多面的機能の規模を踏まえ、それぞれの機能について適切なネットワーク、クラスターをどのように組むかが重要。
- ・ 人口減少により、集落が維持できない、自動的に切り捨てられるような地域も出てくるという厳しい現実を直視しながら、国土計画として対応を考えなければならない。
- ・ 地域の自立・安定のためには、政策形成に多様な主体が組み入れられていく仕組み作りが重要。